

第77期 決算公告

東日京三電線株式会社

貸借対照表

(平成26年 3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
勘定科目	金額	勘定科目	金額
流動資産	( 20,359,485 )	流動負債	( 12,751,669 )
現金及び預金	368	買掛金	799,022
売掛金	17,708,029	短期借入金	11,124,214
製品	599,552	未払金	358,509
材料	290,341	未払法人税等	35,011
仕掛品	1,500,852	未払費用	423,251
前払費用	10,286	役員賞与引当金	2,000
繰延税金資産	125,500	預り金	9,658
その他	124,555	固定負債	( 1,124,041 )
固定資産	( 3,386,142 )	退職給付引当金	1,120,101
有形固定資産	( 2,751,014 )	役員退職慰労引当金	3,940
建物	1,274,280	<b>負債合計</b>	<b>13,875,710</b>
構築物	263,613	純資産の部	
機械装置	838,505	株主資本	( 9,860,895 )
車両運搬具	13,532	資本金	( 3,569,140 )
工具器具備品	97,505	資本剰余金	( 3,568,264 )
土地	258,001	資本準備金	3,568,264
建設仮勘定	5,575	利益剰余金	( 2,723,491 )
無形固定資産	( 26,927 )	利益準備金	676,160
ソフトウェア	21,454	その他利益剰余金	2,047,331
施設利用権	5,473	固定資産圧縮積立金	5,754
投資その他の資産	( 608,199 )	別途積立金	800,000
投資有価証券	56,097	繰越利益剰余金	1,241,576
出資金	102,787	評価・換算差額等	( 9,021 )
繰延税金資産	475,904	その他有価証券評価差額金	9,021
その他	38,090	<b>純資産合計</b>	<b>9,869,917</b>
貸倒引当金	△ 64,680	<b>負債・純資産合計</b>	<b>23,745,627</b>
<b>資産合計</b>	<b>23,745,627</b>		

(注)表示単位未満の金額は、切り捨てて表示しております。

# 損益計算書

(自 平成25年 4月 1日 )  
(至 平成26年 3月31日 )

(単位:千円)

項 目	金 額	
売 上 高		35,658,475
売 上 原 価		32,672,065
売 上 総 利 益		2,986,409
販売費及び一般管理費		1,237,252
営 業 利 益		1,749,157
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	1,272	
そ の 他	13,557	14,830
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	55,413	
そ の 他	48,947	104,361
<b>経 常 利 益</b>		<b>1,659,627</b>
特 別 利 益		
貸倒引当金戻入益	21,700	
固定資産売却益	74,730	96,430
特 別 損 失		
固定資産除却損	256,243	
固定資産売却損	15,879	272,122
税引前当期純利益		1,483,935
法人税、住民税及び事業税	233,773	
法人税等調整額	66,248	300,022
<b>当 期 純 利 益</b>		<b>1,183,913</b>

(注)表示単位未満の金額は、切り捨てて表示しております。

# 個別注記表

## (重要な会計方針に係る事項)

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

#### その他有価証券

時価のあるもの …………… 決算末日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの …………… 移動平均法による原価法

### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、材料及び仕掛品 …………… 総平均法による原価法  
(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

### 3. 固定資産の減価償却の方法

#### 有形固定資産

定額法によっております。

#### 無形固定資産

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

### 4. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出にあてるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

#### ・退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

#### ・数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理しております。過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法又は発生年度により費用処理する方法により処理しております。

## (会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)が平成25年4月1日以後開始する事業年度の期首から適用できることになったことに従い、当事業年度よりこれらの会計基準等を適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額

基準から給付算定基準へ変更しました。退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37号に定める経過的な扱いにしたがって、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を当期首の利益剰余金に加減しております。この結果、利益剰余金が10百万円減少しております。この変更による当期の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金にあてるため、内規による支給見込額を計上しております。

5. 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

6. 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産減価償却累計額	13,076,635 千円
2. 保証債務	
従業員の金融機関からの借入れに対する債務保証	11,426 千円
3. 関係会社に対する短期金銭債権	4,730 千円
関係会社に対する短期金銭債務	11,362,037 千円

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高	
関係会社に対する売上高	1,304,852 千円
関係会社からの仕入高	29,878,485 千円
関係会社との営業取引以外の取引高	75,835 千円
合 計	31,259,172 千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	19,860,000株	—	—	19,860,000株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	186,286千円	9.38円	平成25年 3月31日	平成25年 6月28日
平成25年11月27日 取締役会	普通株式	75,269千円	3.79円	平成25年 9月30日	平成25年 12月10日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成26年6月30日 定時株主総会	普通株式	635,122千円	31.98円	平成26年 3月31日	平成26年 7月1日

### (税効果会計に関する注記)

繰延税金資産の発生の主な原因は、減価償却限度超過額、退職給付引当金の否認額等であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、その他有価証券評価差額であります。

### (金融商品に関する注記)

#### 1. 金融商品の状況に関する事項

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿って低減を図っております。また、投資有価証券は株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っています。

#### 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額 (*1)	時 価 (*1)	差 額
(1) 現金及び預金	368	368	-
(2) 売掛金	17,708,029	17,708,029	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	54,516	54,516	-
(4) 買掛金	(799,022)	(799,022)	-
(5) 短期借入金	(11,124,214)	(11,124,214)	-

(\*1) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(4) 買掛金、並びに(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(注2) 非上場株式（貸借対照表計上額1,581千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券その他有価証券」には含めておりません。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
			役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	日立金属㈱	(被所有) 直接 100%	兼任3人	製品の販売 及び原材料 等の購入	※集中決済システムによる取引	592,626	短期借入金	11,124,214
					原材料等の購入	29,878,485	買掛金	237,823

(注1) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① 価格その他の取引条件は、市場価格を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉のうえ、決定しております。
- ② 原材料等の仕入については、建値及び市場の実勢価格を参考にして交渉のうえ、決定しております。
- ③ ※印の集中決済システムは、グループ会社相互間で日々の取引を相殺するシステムで現金の決済はしておりません。取引金額については、前年度残高との増減額を記載しております。

(注2) 従来親会社であった日立電線株式会社は、平成25年7月1日付で日立金属株式会社と合併しました。上記の日立金属株式会社との取引金額には、平成25年4月1日から平成25年6月30日までの期間の日立電線株式会社との取引金額を含めております。

2. 子会社及び関連会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
			役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	日立電線商事㈱	(所有) なし	-	製品の販売 及び商品の 購入	当社製品の販売	6,761,532	売掛金	3,085,435

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① 価格その他の取引条件は、市場価格を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉のうえ、決定しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産 496円97銭
2. 1株当たり当期純利益 59円61銭